

第106回

神戸市上下水道事業審議会資料

目 次

【水道事業】

- (1) 「神戸水道ビジョン」改定の方角性・・・・・・・・・・水道①
- (2) 令和7年度 神戸市水道事業会計予算の概要・・・・・・・・水道②

【下水道事業】

- (3) 令和7年度 神戸市下水道事業会計予算の概要・・・・・・・・下水道①
- (4) 「神戸市下水道事業経営計画」の中間年度における計画の見直し・・・下水道②

神戸市上下水道事業審議会

Kobe City Waterworks Bureau

「神戸水道ビジョン」改定の方方向性について

令和7年7月14日

＊神戸市水道局

「神戸水道ビジョン」改定にあたっての考え（背景）

2

- ・ 今後の水道事業の目指すべき方向性を示した「神戸水道ビジョン」（2016(平成28)年度から10年間）が、2025(令和7)年度末に期間満了となります。
- ・ 本年、神戸水道は創設125周年を迎えましたが、人口減少に伴う水需要の減少、更新需要の増大、物価の上昇、災害対応、技術継承など様々な経営の課題に直面しています。このような中、2024(令和6)年度には27年ぶりの料金改定を行うとともに、今後の経営の基本方針と4年間の重点施策、及び12年間の投資・財政計画を掲げた「神戸水道経営戦略」を策定しました。
- ・ 2025(令和7)年度は、50年後、100年後の将来も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の目指すべき方向性を改めて整理し、**2050年頃を見据えた基本計画**となる長期ビジョンを改定します。

神戸水道ビジョン

50年後、100年後の将来を見据えた方向性（2016～2025）

次期基本計画

「神戸水道ビジョン」

中期経営計画

2019

2016～2019

中期経営計画

2023

2020～2023

神戸水道

経営戦略

2024～2035

「神戸水道ビジョン」改定にあたっての考え（基本理念）

3

これまで

- ・ 1900(明治33)年に給水を開始して以来、**水道は神戸の市民生活や社会活動を125年にわたって支えてきました。**
- ・ 大きな川や湖がなく、起伏に富んだ地形である神戸において、市域の拡張や都市の発展にあわせて行ってきた水源の確保や施設の構築は、先人が残してくれた貴重な財産です。過去の大水害や戦争、大震災では、水道施設も大きな被害を受けましたが、そのたびに全力をあげて復旧を果たしてきました。

現在

- ・ そんな中、神戸の人口は、2011(平成23)年の154万人をピークに減少傾向、水需要は1992(平成4)年以降減少傾向に転じています。また、高度経済成長期である1960年代後半から約20年間に布設した多くの水道管は、現在、更新時期を迎えています。
- ・ 近年、大雨や地震など多様な災害が全国各地で発生しています。また、昨今の物価高騰も水道事業経営に大きな影響を与えています。

これから

- ・ 水道は、現在も、未来においても、**神戸にとって必要不可欠なライフライン**です。
- ・ これまで培ってきた**水道を支えてきた技術や、課題を乗り越えてきた挑戦する姿勢**を、今後もしっかりと継承し、これからも、**安全・安心な水を安定して供給することで、神戸の暮らしを支え続けていきます。**

神戸水道のあゆみ①（水道事業創設～水源確保）

4



水源の拡張

● 1919年(大正8年)

千苅貯水池大堰堤の完成

市内最大の自己水源として千苅貯水池と上ヶ原浄水場を整備し、水需要の増加に対応

● 1936年(昭和11年)

阪神水道企業団が設立

阪神間の市町と連携して淀川に水源を確保

阪神水道は日本初の用水供給事業体であり
広域化の先進事例



完成直後の千苅貯水池大堰堤

事業創設

● 1900年(明治33年)

全国で7番目の近代水道として給水開始

布引貯水池を水源として、奥平野浄水場で処理した水を給水

布引貯水池五本松堰堤は日本最古の重力式
コンクリートダムとして現在も供用中

● 1905年(明治38年)

烏原貯水池立ヶ畑堰堤の完成

奥平野浄水場の2つ目の水源として整備



完成直後の布引貯水池五本松堰堤

阪神大水害と神戸大空襲

● 1938年(昭和13年)

阪神大水害の発生

豪雨による土砂災害等による被害で全市的に断水となり応急復旧に3ヶ月を要した

● 1945年(昭和20年)

神戸大空襲による被害

貯水池以外のすべての施設が被害を受け
漏水率は80%になり全市で出水不良に

神戸水道のあゆみ②（阪神水道からの受水～市民皆水道）

5



給水の安定化

● 1967年(昭和42年)

千苅浄水場が完成

北区一円の安定的な水源の確保として整備

水源となる千苅貯水池の水質改善として、
日本で初めての底層水循環装置を導入(1988)

● 1968年(昭和43年)

市街地で遠隔監視制御システムを導入

膨大な施設の複雑な送水を遠方で集中管理

施設数が多い神戸にて日本で初めて導入



初期の遠隔監視制御の管理室

1940

阪神水道から受水

1950

● 1942年(昭和17年)

阪神水道の送水施設が完成

淀川系の水を市街地東部で受水開始

● 1957年(昭和32年)

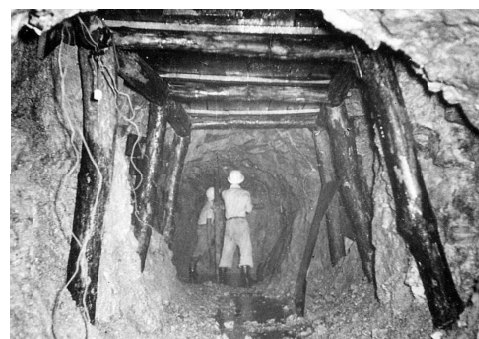
阪神水道から受水した水を市街地西部まで
送るための3拡送水トンネルが完成

● 1964年(昭和39年)

阪神水道からの受水体制拡張として
2本目の4拡送水トンネルが完成

これ以降は渇水による時間断水は実施していない

1960



3 拡送水トンネルの掘進状況

1970

西神地区への拡張と市民皆水道

● 1977年(昭和52年)

5 拡送水トンネルが完成

西神地区まで阪神水道の水を供給可能に

● 1985年(昭和60年)

給水開始後、85年の歳月を経て
市民皆水道を達成

● 1988年(昭和63年)

兵庫県営水道(神出浄水場)からの受水開始

1980

神戸水道のあゆみ③（阪神淡路大震災の発生～現在）

6



安定供給に向けて

● 2005年(平成17年)

水質試験所でISO9001認証の取得

信頼性保証体制構築のため、全国に先駆けて
品質マネジメントシステムの認証取得

● 2016年(平成28年)

大容量送水管が完成(震災翌年から整備)

高い耐震性能に加え、災害時には応急給水拠点
として機能し、全市民の約12日間分の飲料水を
確保(1人1日3L換算)



大容量送水管の内部(直径2.4m)

1990

2000

2010

2020

2030

阪神淡路大震災の発生

● 1995年(平成7年)

兵庫県南部地震の発生により、神戸市では
広範囲で震度7の激震を記録し、全市域に
わたる断水を余儀なくされた

全国からの応援の方々と不眠不休の復旧
活動を行い、3か月後に応急復旧完了

● 2000年(平成12年)

事業創設から100周年を迎える



被災した本庁舎

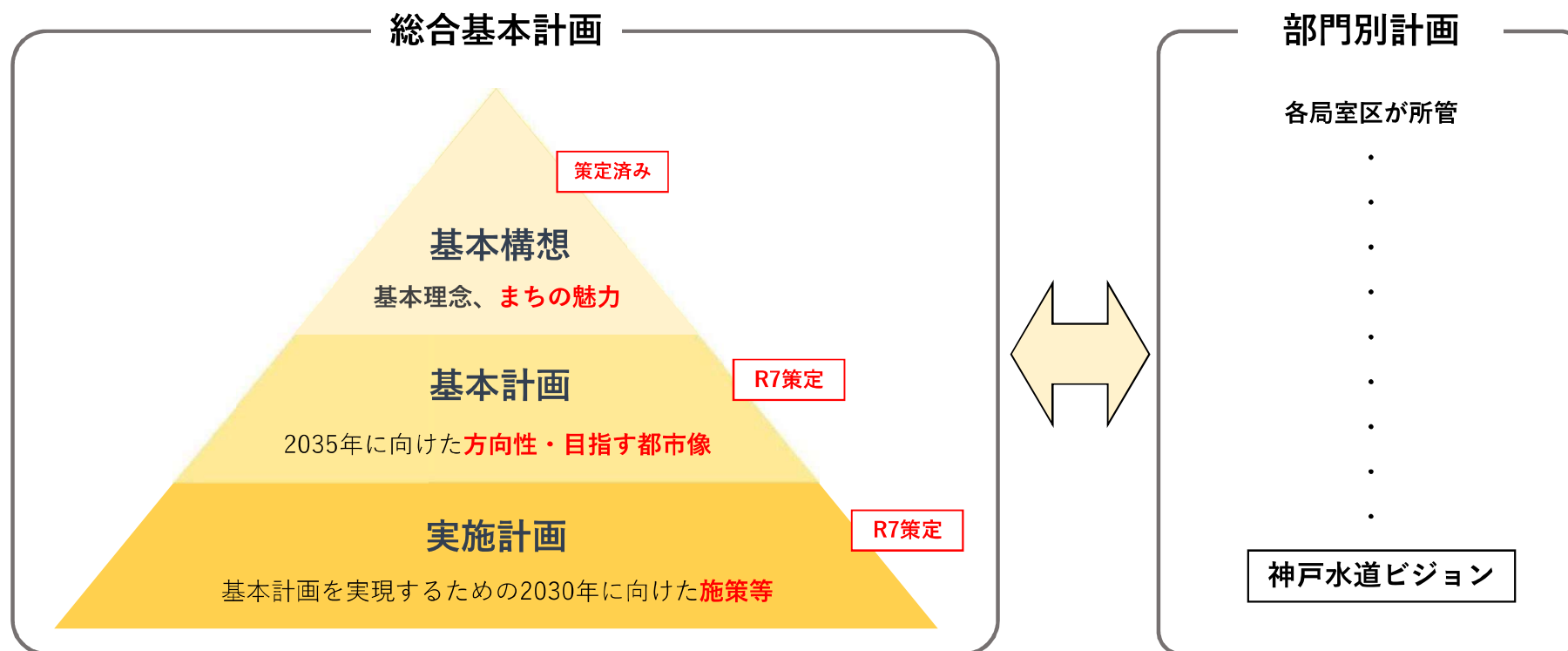
現在とこれから

● 2025年(令和7年)～

強靱な水道施設を構築するための計画的な更新や、適切な維持管理を行っていく。

健全かつ安定した水道事業
経営を確立し、安全・安心
な水を安定供給し続ける使
命を果たしていく。





- ・ 部門別計画は、総合基本計画が掲げる理念や取り組みの方向性と一体性を持ちます。
- ・ 「神戸水道ビジョン」は、水道局における部門別計画の位置づけです。

以下のとおり「神戸水道ビジョン」改定に向けて検討を進めます。

- ・これまでの神戸水道のあゆみや現状を踏まえて検討する。
- ・神戸市総合基本計画が掲げる理念や取り組みの方向性を踏まえて検討する。
- ・国における水道政策の基本的なあり方の方向性を踏まえて検討する。
- ・ビジョンは、イメージ図等を用いて**将来のあるべき（ありたい）姿**を描きます。

スケジュール（予定）

- ・令和7年7月 「神戸水道ビジョン」改定の方向性について説明 【第106回上下水道事業審議会にて】
- ・令和7年12月 「神戸水道ビジョン」改定素案について説明 【第107回上下水道事業審議会にて(予定)】
（パブリックコメント実施（時期未定））
- ・令和8年3月 「神戸水道ビジョン」改定

* 神戸市水道局

令和7年度 水道事業会計予算の概要

主要事業

1. 蛇口からいつでも水が飲める強靱な水道の構築

震災を教訓に、地震など近年多発する様々な自然災害に備えるため、老朽化した水道施設の更新・耐震化やバックアップ機能の強化を実施します。

(1) 水道施設の計画的な更新・再編



① 上ヶ原浄水場の再整備

上ヶ原浄水場は自己水源である千苅貯水池からポンプを介さず高低差により浄水場まで送水が可能なことから、エネルギー効率に優れた重要な浄水場です。

大正6年度に供用を開始しましたが、老朽化が進んでいることから、令和元年度より再整備事業を進めています。再整備では、場内の高低差を生かした施設配置に見直すことで、浄水場から市内への送水においてもポンプを必要としない自然流下での送水を可能とし、さらなる動力費の削減及び環境負荷の低減を実現します。また、自家発電設備の導入により広域停電時においても浄水場の運転継続を可能とします。

事業手法には、民間事業者には設計・建設・運転管理を一括して委ねるPFIを導入し、効率的な施設運用や整備コストの削減を図ります。



(施設完成：令和8年7月予定、運転管理委託：令和8年8月から15年間の予定)

② 4 拡送水トンネルの更生

昭和 39 年に供用を開始した 4 拡送水トンネルは、阪神水道企業団から供給される水道水を市内へ運ぶ重要な送水幹線です。供用開始から 60 年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、東灘区（西天上川）から中央区（再度第 3 接合井）の間のトンネル内に耐震性の高い送水管を挿入する工事に令和 7 年度から着手します。

この更生により、上流の阪神水道区間と連続した耐震性のある送水ルートが確立され、大容量送水管と合わせた主要送水幹線の安定性が向上することで、約 50 万人相当の断水リスクを低減できます。

（令和 12 年度完成予定）



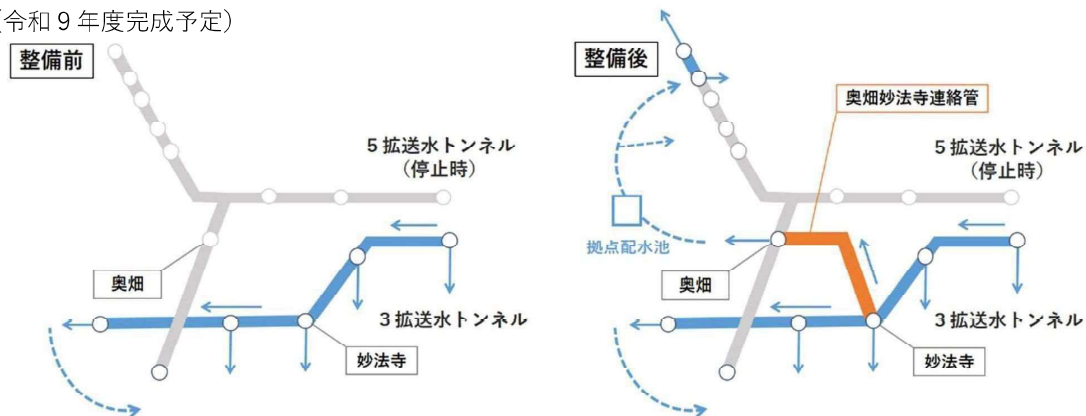
4 拡送水トンネル

③ 奥畑妙法寺連絡管整備

市内西部地域への送水を担う 2 本の送水トンネル（3 拡送水トンネル、5 拡送水トンネル）を連絡する送水連絡管の整備を、令和 2 年度からシールド工法を用いて進めています。令和 6 年度にシールドトンネルが完成し、令和 7 年度よりその内側に耐震性の高い送水管を挿入する工事に着手します。

この整備により、2 本の送水トンネルのどちらかが災害や施設更新等により停止した場合に、須磨区・垂水区・西区などへのバックアップが可能となります。5 拡送水トンネルが停止した場合には約 18 万人相当、3 拡送水トンネルが停止した場合には約 8 万人相当の水を送ることができます。

（令和 9 年度完成予定）



整備前後の比較イメージ（5 拡送水トンネル停止時）

④ 配水池の更新

市街地などの人口が集中するエリアへの給水を担う主要な配水池の更新を順次行い、市民生活と経済活動を支えています。令和 7 年度は奥平野低層配水池と西神低層配水池の更新を進めます。

三宮・元町地区を中心に約 15 万人相当の水を供給する奥平野低層配水池は、明治 33 年築造のため耐震性を有しておらず、老朽化も進んでいます。更新に合わせて耐震化を行うことで、平常時・非常時の安定供給を確保します。

伊川谷地区を中心に約 3 万人相当の水を供給する西神低層配水池は、1 池構造のため、運用を停止した点検等が難しく、災害時・事故時のリスクも高い施設です。移転更新により 2 池構造とするとともに、水源の異なる 2 系統の入水ルートを確認することで、安定供給を維持します。

(奥平野低層配水池：令和 13 年度完成予定、西神低層配水池：令和 9 年度完成予定)



奥平野低層配水池



西神低層配水池

⑤ 配水管の更新・耐震化

高度経済成長期に布設し老朽化している大量の配水管の更新・耐震化を進めるため、令和9年度までに、年間40km相当（※）の更新延長から、50km相当に段階的にペースアップを進めます（令和7年度は44km相当の事業費）。

また、耐震化を効果的に実施するため、避難所等の重要施設に接続する配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根本にある配水管の更新・耐震化を優先的に実施していきます。

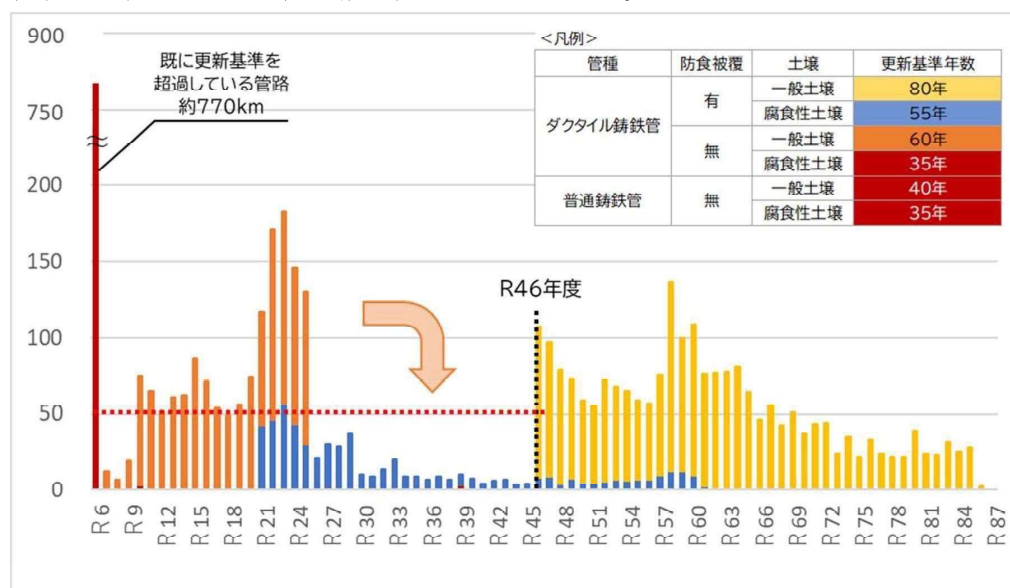
なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を踏まえ、安定供給が確保できる範囲において、配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みも実施していきます。

※配水管工事の平均口径（150～200mm）に換算した延長



更新基準年数ごとの配水管延長（令和5年度末時点総延長：約4,897km）

将来の更新需要を把握し、管路更新を実施していきます。



(2) 適切な維持管理

① 施設の適切な維持管理

(i) 管路の漏水調査

突発的な漏水事故による断水や道路陥没を防ぐため、管路の重要度や経過年数に応じた頻度で定期的に漏水調査を行います。

また、漏水調査を効果的・効率的に行っていくため、衛星画像などの新技術を活用した新たな手法を調査・検証していきます。

(令和7年度の漏水調査予定延長 約 1,200km)



漏水調査の様子

(ii) 水管橋および橋梁添架管の点検・塗装

国が定めた水管橋の点検基準に従って、異常箇所を早期に発見し事故を予防するため、点検を実施します。(令和7年度の点検予定橋数 約 150 橋)

また、点検結果に基づき塗装の更新等の予防保全を適切に行い、水管橋の長寿命化を図ります。



ドローンによる点検



橋梁点検車による点検

② 適切な水質管理

水源から蛇口まで切れ目なく適切な水質検査を実施し、水質基準に適合した安全安心な水道水を供給します。また、水源におけるかび臭の発生や市民の関心が高く水道水の安全に関わる有機フッ素化合物(PFAS)などについても、引き続き定期的・適切な検査と情報発信を行い、安心して水道水をご利用いただけるよう努めていきます。



水源における水質調査



水道水の水質検査

2. 広報とコミュニケーションの充実・強化

わかりやすい広報に努めるとともに、利用者のさらなる利便性向上に向けて取り組みます。

(1) 広報の充実・強化

水道事業の特性や水道水の安全性、災害対策等の内容について、多様な広報媒体を活用し、幅広い世代に向けてわかりやすい情報発信を行います。

① 多様な媒体を活用した広報

SNS 等での Web 広告やショート動画を活用し、若年層を含めた市民の方に広く情報を発信します。広報内容に応じてターゲティングを行い、効果の検証を行いながらより効果的な広報を展開します。



SNS 等 Web 広告イメージ

② 子ども向け広報

ホームページのキッズページの充実や、体験イベントを開催することで、将来を担う子どもたちに水道に興味をもってもらえるような広報を実施します。



イベントイメージ（漏水調査体験）



イベントイメージ（水質試験）

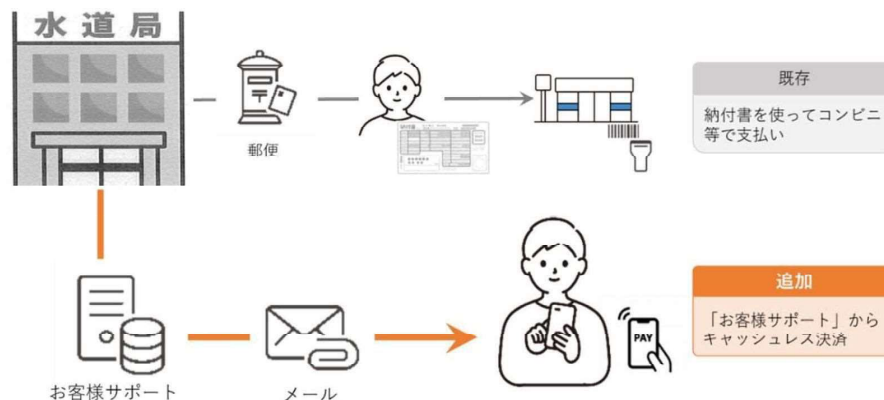
(2) 利用者の利便性向上

① 水道料金の Web 決済の導入

水道局のポータルサイトである「お客様サポート」で水道料金を通知し、支払い決済ができる機能を導入することで、お客様の利便性の向上とペーパーレス化に取り組みます。(令和8年1月以降予定)

そのほか、お客様からの漏水減免申請への電子申請の導入や口座振替対象金融機関の追加により、さらなる利便性の向上をはかります。

Web 決済のイメージ



② 給水装置関連業務における DX の推進

給水装置工事の申請は、年間約 6,500 件の申請があり、これまでも電子申請の受付（電子申請率約 95%）、リモート検査の導入（リモート検査率約 73%）などにより、申請者の利便性向上及び業務の効率化を進めてきました。本年度も引き続き以下の DX の推進を図ります。

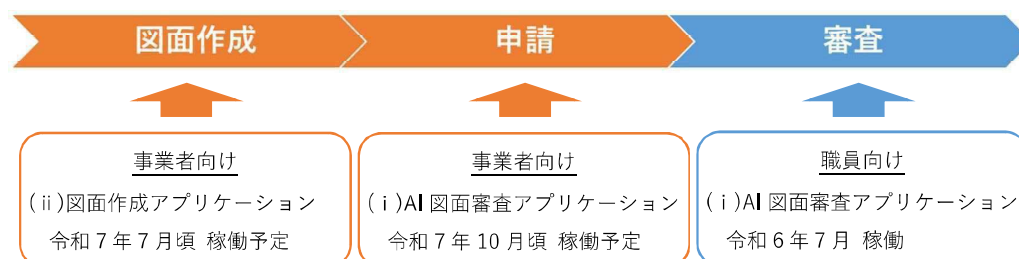
(i) AI 図面審査アプリケーションの稼働

令和6年度に AI を活用した図面審査アプリ（職員向け）の稼働を開始し、給水装置工事審査における審査精度の向上、審査基準の統一化及び審査期間の短縮を図りました。本取組は日本水道協会会長表彰 令和6年度水道イノベーション賞大賞を受賞しました。

令和7年度は、この AI をインターネット環境に公開し、図面に必要事項が記入できているか申請者自身が事前に確認（セルフチェック）できる AI 図面審査アプリ（事業者向け）の稼働を開始し、不備返却の減少などを図ります。

(ii) 図面作成アプリケーションの稼働

本市の審査基準に沿った給水装置工事図面の作図を支援する図面作成アプリケーションの稼働を開始します。また、アプリの機能の追加や他の事業者でも利用できるスキームの検討を行います。



3. 経営の持続

将来にわたる安定的な事業運営のため、水道技術の継承に必要な人材の育成・確保に取り組むとともに、人口減少に対応したコンパクトで効率的な事業経営を目指します。

(1) 持続可能な経営基盤の構築

① 人材の確保・育成

(i) 人材の確保

全国的な少子高齢化による生産年齢人口の減少により技術職員の確保が厳しい状況の中、水道の未来を支える人材を確保するため、水道のスペシャリストである「水道技術職」の仕事のやりがいや魅力を様々なツールを活用して広く発信し、積極的な採用活動に取り組みます。



採用広報シール
JR 神戸線車内に掲載



神戸市営地下鉄三宮駅でのデジタルサイネージ

(ii) 人材の育成

ベテラン職員の大量退職が避けられない状況下で、技術継承が喫緊の課題となっています。日常業務を通じた教育訓練を基本としつつ、神戸水道の特色や水道事業に特有の専門性を向上させるための独自研修などに重点的に取り組みます。

加えて、個々の能力を十分に発揮できる職場環境を整備し、組織としての総合力を高めるため、マネジメント研修等を実施し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めます。

令和7年度水道事業会計予算の計上状況

※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

① 業務量

項 目	区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
年間総給水量(百万m ³)		166.8	167.8	▲ 1.0	▲ 0.6
給水戸(箇所)数(千戸)		829.3	826.6	2.7	0.3

② 財政規模(税込額)

(単位: 億円)

項 目	区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収益的支出		376.9	356.6	20.3	5.7
資本的支出		279.8	233.9	45.9	19.6
合 計		656.7	590.5	66.2	11.2

③ 収益的収支(税抜額)

(単位: 億円)

項 目	区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 益	給 水 収 益	327.3	301.9	25.4	8.4
	分 担 金	3.8	3.8	0.0	0.0
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0
	受 取 利 息	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 2.5
	長期前受金戻入	30.6	29.5	1.1	3.8
	そ の 他 収 益	21.2	18.6	2.6	14.0
	特 別 利 益	2.2	2.3	▲ 0.1	▲ 3.0
	合 計 (A)	387.7	358.6	29.1	8.1
費 用	人 件 費	45.8	40.7	5.1	12.7
	受 水 費	109.5	110.6	▲ 1.1	▲ 1.0
	物 件 費	73.6	64.0	9.6	15.0
	減価償却費等	119.8	115.2	4.6	4.0
	支払利息等	4.7	4.1	0.6	13.3
	そ の 他 費 用	1.4	0.6	0.8	146.5
	合 計 (B)	354.8	335.2	19.6	5.8
当年度損益(A)-(B)=(C)		32.9	23.5	9.4	-

④資本的収支（税込額）

（単位：億円）

区 分 項 目		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率（％）
収 入	企 業 債	104.0	68.0	36.0	52.9
	工 事 負 担 金	24.9	9.0	15.9	175.7
	国 庫 補 助 金	2.1	4.5	▲ 2.4	▲ 52.3
	一 般 会 計 繰 入 金 等	1.1	4.5	▲ 3.4	▲ 76.0
	基 金 か ら の 繰 入 金	61.3	25.5	35.8	140.4
	雑 収 入	2.9	3.0	▲ 0.1	▲ 3.7
	そ の 他	0.6	0.5	0.1	20.5
	合 計 （A）	196.8	114.9	81.9	71.3
支 出	建 設 改 良 費	258.6	211.8	46.8	22.1
	基 幹 施 設 整 備 工 事	113.7	78.1	35.6	45.6
	配 水 管 整 備 増 強 工 事	95.9	92.2	3.7	4.0
	貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事	22.0	26.1	▲ 4.1	▲ 15.7
	開 発 団 地 施 設 工 事 等	27.0	15.4	11.6	74.9
	企 業 債 償 還 金	16.8	17.7	▲ 0.9	▲ 4.8
	そ の 他	4.4	4.4	0.0	▲ 1.1
	合 計 （B）	279.8	233.9	45.9	19.6
収支差引(A)－(B)※		▲ 82.9	▲ 119.0	36.0	30.3

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額82.9億円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

(参考)令和7年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	318,842,547	3 固定負債	37,033,176
(1) 有形固定資産	306,990,527	(1) 企業債	30,591,922
イ 土地	24,759,888	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	30,591,922
ロ 建物	23,221,377	(2) 引当金	5,763,293
ハ 構築物	487,959,718	イ 退職給付引当金	5,220,524
ニ 機械及び装置	65,073,434	ロ 特別修繕引当金	542,769
ホ 車両運搬具	219,263	ハ その他引当金	0
ヘ 船舶	16,119	(3) 受水費高騰対策勘定	677,961
ト 工具器具及び備品	1,506,059		
チ 建設仮勘定	16,575,418	4 流動負債	13,088,693
減価償却累計額	△312,340,749	(1) 企業債	1,652,897
(2) 無形固定資産	700,148	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,652,897
イ 地上権	0	(2) 未払金	7,224,611
ロ 施設利用権	7,947	(3) 前受金	991,668
ハ ソフトウェア	692,201	(4) 引当金	427,123
(3) 投資その他の資産	11,151,872	イ 賞与引当金	333,484
イ 投資有価証券	5,489,584	ロ 法定福利費引当金	84,250
ロ 出資金	1,008,587	ハ その他引当金	9,389
ハ 基金	3,652,858	(5) その他流動負債	2,792,394
ニ 破産更生債権等	67,483		
貸倒引当金	△67,483	5 繰延収益	79,472,906
ホ その他投資	1,000,843	(1) 長期前受金	166,340,331
2 流動資産	23,111,812	(2) 建設仮勘定長期前受金	11,839,485
(1) 現金預金	14,144,371	収益化累計額	△98,706,910
(2) 未収金	3,731,443		
(3) 有価証券	3,998,905	(負債合計)	129,594,775
(4) 貯蔵品	62,150		
(5) その他流動資産	1,174,943	6 資本金	168,442,700
		7 剰余金	43,916,884
		(1) 資本剰余金	28,888,645
		イ 受贈財産評価額	9,224,030
		ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	822,674
		(2) 利益剰余金	15,028,239
		イ 建設改良積立金	11,742,103
		ロ 当年度未処分利益剰余金	3,286,136
		(資本合計)	212,359,584
合計	341,954,359	合計	341,954,359

(参考) 令和7年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,286,136
減価償却費	11,387,454
除却費	532,690
貸倒引当金の増減額	102
退職給付引当金の増減額	233,468
特別修繕引当金の増減額	△ 266,500
その他引当金の増減額	△ 10,249
賞与・法定福利費引当金の増減額	33,664
長期前受金戻入	△ 3,063,781
貯蔵品の増減額	20,000
受取利息及び受取配当金	△ 54,955
支払利息	468,725
基金繰入金	△ 200,000
破産更生債権の増減額	△ 102
未収金の増減額	△ 281,289
未払金の増減額	585,698
消費税資本的収支調整額	<u>2,055,314</u>
小計	14,726,375
利息及び配当金の受取額	54,955
利息の支払額	<u>△ 468,725</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,312,605

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,133,326
無形固定資産の取得による支出	△ 137,158
基金への積立による支出	△ 20,729
基金からの繰入による収入	6,328,317
基金利息等による収入	20,729
固定資産売却代金による収入	600
工事負担金による収入	2,491,907
国庫補助金による収入	213,514
一般会計補助金による収入	11,148
投資有価証券の満期による収入	900,716
阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入	<u>285,895</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,038,387

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	10,400,000
返還金等による収入	22,972
一般会計繰入金による収入	107,256
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,682,138
貸付金による支出	△ 22,972
繰出金等による支出	<u>△ 295,151</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,529,967

資金増加額	6,804,185
資金期首残高	<u>7,340,186</u>
資金期末残高	<u><u>14,144,371</u></u>

令和7年度 神戸市下水道事業会計予算の概要

(1) 事業体系

基本方針と主な施策	具体的な取り組み
快適な市民生活と社会活動を支えます ①管きよの適切な維持管理・更新  浮流式カメラ ②施設の改築更新 災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます ③下水道施設の耐震化 ④浸水対策 良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します ⑤良好な水環境の実現 ⑥循環型社会の実現	▪管きよの点検・調査 ▪管きよの改築更新 ▪西部処理場の改築更新(北系整備) ▪ポートアイランド処理場の改築更新 ▪下水処理場・ポンプ場の耐震診断 ▪管きよの耐震化 ▪神戸駅周辺地区浸水対策事業 ▪魚崎ポンプ場改築更新事業 ▪「豊かな海」の実現に向けた取り組み ▪「こうべバイオガス」の取り組み ▪資源循環「こうべ再生リン」プロジェクト  魚崎ポンプ場改築更新事業

基本方針と主な施策	具体的な取り組み
下水道の見える化に取り組めます ⑦身近に感じる下水道  小学校での出前授業 ⑧地域に貢献する下水道  こべっこランド（中部処理場跡地） 安定した下水道サービスを提供します ⑨安定した経営 ⑩下水道サービスの維持・向上への取り組み	▪小学校での出前授業 ▪市民応援団「こうべアクサポーター」 ▪ホームページ等での情報発信 ▪垂水処理場の上部利用 ▪中部処理場跡地の活用 ▪ウォーターPPP導入可能性調査の実施 ▪遊休地の利活用等による使用料収入以外の収入源の確保 ▪研修などによる職員の人材育成 ▪市民にわかりやすい下水道相談窓口

(2)主要施策の概要

① 資源循環「こうべ再生リン」プロジェクト (令和7年度事業費：542 百万円)

「こうべ再生リン」の取組みをより一層推進していくため、東灘処理場で稼働中のリン回収設備に続き、玉津処理場（2基目）、東灘処理場（3基目）において増設を図り、合計300 t/年の供給体制を構築する。



② 内水氾濫対策等の雨水関連事業 (令和7年度事業費：2,404 百万円)

台風時の高潮による浸水被害が発生した神戸駅周辺地区において、浸水対策事業の令和7年度中の完了へ向けて、新しく整備した雨水幹線への切り替え等を行う。

また、施設の老朽化が進み、耐震性能が不足している魚崎ポンプ場について、現ポンプ場を供用しながら第1期・第2期に分けて新ポンプ場に切り替える改築更新事業を進める。

さらに、「雨水浸水対策基本方針」に基づき、優先度の高い地区から「地区別浸水対策基本計画」の策定を順次進めるほか、高潮時に内水圧がかかる雨水幹線のうち構造強化等が必要な箇所や、特に浸水の危険性の高い低地盤地区において、引き続き、必要な対策を実施する。



新東川崎ポンプ場整備事業(中央区)



魚崎ポンプ場改築更新事業(第1期)(東灘区)

③ **老朽化した下水処理場の計画的な改築更新** （令和 7 年度事業費：3,291 百万円）

昭和40年に供用を開始した西部処理場において、西部処理場 1 系の代替施設となる北系水処理施設等の築造工事を進めるとともに、昭和55年に供用を開始したポートアイランド処理場における改築更新を進める。

また、東灘処理場においては汚泥処理施設の改築更新を進める。



西部処理場北系整備（長田区）

(3-1) 令和7年度下水道事業会計予算(公共下水道事業)の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間汚水処理量(百万m ³)	168.9	174.3	▲ 5.4	▲ 3.1
1日平均汚水処理量(万m ³)	46.3	47.7	▲ 1.5	▲ 3.1
年間汚水中継量(百万m ³)	24.3	25.1	▲ 0.7	▲ 3.0
年間雨水排除量(百万m ³)	9.4	9.4	0.0	0.2

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収 益 的 支 出	348.8	353.5	▲4.7	▲ 1.3
資 本 的 支 出	366.2	287.6	78.7	27.4
合 計	715.0	641.1	74.0	11.5

③ 収益的収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 益	下 水 道 使 用 料	191.5	191.2	0.4	0.2
	雨 水 処 理 補 助 金	38.0	36.9	1.1	3.0
	長 期 前 受 金 戻 入	88.0	90.8	▲2.8	▲ 3.1
	そ の 他 収 益	11.2	11.1	0.1	0.5
	特 別 利 益	－	－	－	－
	合 計 (A)	328.7	329.9	▲1.3	▲ 0.4
費 用	維 持 管 理 費	104.0	102.2	1.8	1.8
	人 件 費	24.4	23.2	1.1	4.9
	物 件 費	79.6	79.0	0.7	0.8
	資 本 費	232.1	238.5	▲6.4	▲ 2.7
	減 価 償 却 費 等	213.3	218.1	▲4.8	▲ 2.2
	支 払 利 息	18.8	20.4	▲1.6	▲ 8.0
	特 別 損 失	0.7	0.8	▲0.1	▲ 14.6
	合 計 (B)	336.8	341.5	▲4.7	▲ 1.4
当年度損益(A)－(B)＝(C)		▲ 8.2	▲ 11.6	3.4	－

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

④ 資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債	65.5	88.7	▲23.2	▲26.1
	国 庫 支 出 金	53.6	59.0	▲5.4	▲9.2
	他 会 計 繰 入 金	1.4	1.4	▲0.0	▲0.8
	財 産 収 入	1.1	0.0	1.1	著増
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-
	雑 収 入	4.9	0.3	4.6	著増
	工 事 負 担 金	4.9	0.3	4.6	著増
	そ の 他 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計（A）	126.5	149.5	▲23.0	▲15.4
支 出	建 設 改 良 費	222.1	218.1	4.0	1.8
	処 理 場 建 設 費	31.3	27.0	4.4	16.2
	ポ ン プ 場 建 設 費	15.4	21.2	▲5.8	▲27.3
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費	90.2	74.2	16.1	21.7
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費	19.3	18.9	0.4	2.4
	流 域 下 水 道 事 業 費	3.0	1.9	1.1	60.8
	処 理 施 設 等 整 備 費	62.8	75.1	▲12.2	▲16.3
	基 金 へ の 積 立	73.7	0.0	73.7	著増
	企 業 債 等 償 還 金	70.1	69.2	1.0	1.4
	予 備 費	0.3	0.3	0.0	0.0
	合 計（B）	366.2	287.6	78.7	27.4
収支差引（A）－（B）		▲239.8	▲138.1	▲101.7	-

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

（注） 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 239.8億円は、損益勘定
留保資金等で補てんするものとする。

(3-2) 令和7年度下水道事業会計予算(農業集落排水事業)の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間農業集落排水処理量 (百万㎡)	1.2	1.3	▲ 0.1	▲ 5.1
1日平均 農業集落排水処理量(万㎡)	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 5.1

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収 益 的 支 出	10.6	10.9	▲ 0.3	▲ 3.0
資 本 的 支 出	7.6	10.5	▲ 2.9	▲ 27.7
合 計	18.2	21.4	▲ 3.2	▲ 15.1

③ 収益の収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 益	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1.0	1.0	▲0.0	▲1.5
	他 会 計 補 助 金	1.9	2.0	▲0.1	▲4.1
	長 期 前 受 金 戻 入	7.3	7.1	0.2	2.5
	合 計 (A)	10.2	10.1	0.1	0.8
費 用	維 持 管 理 費	2.6	2.4	0.2	7.0
	人 件 費	0.3	0.4	▲0.0	▲6.7
	物 件 費	2.3	2.1	0.2	9.5
	資 本 費	7.8	7.8	0.0	0.2
	減 価 償 却 費 等	7.3	7.1	0.2	2.5
	支 払 利 息	0.5	0.6	▲0.2	▲25.1
	特 別 損 失	0.0	0.4	▲0.4	▲99.9
	合 計 (B)	10.4	10.6	▲0.2	▲2.0
当年度損益(A)－(B)=(C)		▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	－

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

④ 資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収	企 業 債	1.1	1.5	▲0.4	▲27.4
	県 支 出 金	0.7	1.2	▲0.5	▲39.1
	他 会 計 繰 入 金	5.6	7.6	▲2.0	▲26.7
入	合 計（A）	7.4	10.3	▲2.9	▲28.2
支	建 設 改 良 費	2.3	3.4	▲1.1	▲32.1
	処理施設等整備費	2.3	3.4	▲1.1	▲32.1
	企 業 債 等 償 還 金	5.3	7.1	▲1.8	▲25.5
出	合 計（B）	7.6	10.5	▲2.9	▲27.7
収支差引（A）－（B）		▲0.2	▲0.3	0.0	－

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

（注） 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 0.2億円は、
損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

(参考) 令和7年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	618,021,931	3 固定負債	150,844,942
(1) 有形固定資産	607,511,539	(1) 企業債	148,374,992
イ 土地	56,432,877	(2) 引当金	2,285,873
ロ 建物	66,544,614	イ 退職給付引当金	2,285,873
ハ 建物付属設備	13,611,089	(3) その他固定負債	184,077
ニ 構築物	892,366,586		
ホ 機械及装置	199,248,047	4 流動負債	21,109,531
ヘ 車両運搬具	155,972	(1) 企業債	7,900,780
ト 工具器具及備品	2,671,779	(2) 未払金	12,928,380
チ 建設仮勘定	49,099,143	(3) 預り金	21,666
減価償却累計額	△ 672,618,568	(4) 引当金	258,705
(2) 無形固定資産	1,835,393	イ 賞与引当金	258,705
イ 施設利用権	1,828,091		
ロ 地上権	458	5 繰延収益	206,602,978
ハ 電話加入権	6,844	長期前受金	536,122,355
(3) 投資その他の資産	8,674,999	収益化累計額	△ 329,519,377
イ 基金	8,533,681		
ロ その他の投資	141,318		
ハ 破産更生債権等	49,284	(負債合計)	378,557,451
貸倒引当金	△ 49,284		
2 流動資産	27,870,551	6 資本金	118,260,551
(1) 現金預金	21,563,288	7 剰余金	149,074,480
(2) 未収金	6,285,769	(1) 資本剰余金	144,864,552
(3) 貯蔵品	20,185	イ 国庫補助金	48,534,878
(4) 前払費用	1,309	ロ 他会計繰入金	265,116
(5) 前払金	-	ハ 工事負担金	71,144,422
		ニ 受贈財産評価額	1,001,167
		ホ その他資本剰余金	23,918,969
		(2) 剰余金	4,209,928
		イ 建設改良積立金	3,852,944
		ロ 当年度末処分剰余金	356,984
		(資本合計)	267,335,031
合 計	645,892,482	合 計	645,892,482

(参考) 令和7年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 833,733
	減価償却費	22,016,376
	資産減耗費	50,000
	貸倒引当金の増減額	10,511
	退職給付引当金の増減額	△ 8,571
	賞与引当金の増減額	14,265
	長期前受金戻入額	△ 9,530,063
	受取利息及び受取配当金	△ 23,000
	支払利息	1,929,456
	有形固定資産除却損	7,015
	基金運用による収入	109,900
	未収金・破産更生債権等の増減額	620,302
	未払金増減額	△ 8,333,970
	たな卸資産の増減額	100
	消費税資本的収支調整額	1,387,154
	小計	7,415,742
	利息及び配当金の受取額	23,000
	利息の支払額	△ 1,929,456
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,509,286
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得	△ 22,472,877
	国庫補助金	5,357,281
	県支出金	71,000
	一般会計繰入金	103,527
	工事負担金	487,400
	雑収入	1,000
	基金造成費	△ 7,369,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,822,569
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	6,659,000
	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,539,539
	一般会計繰入金	593,099
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,440
	資金増加額	△ 18,600,723
	資金期首残高	40,164,011
	資金期末残高	21,563,288

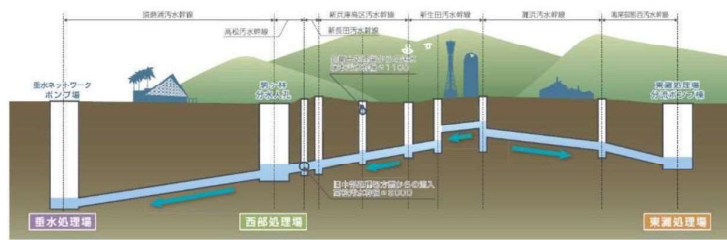
■topics 1：神戸市における下水道管路の安全対策

1. 下水道管路の維持管理

- ・本市では、硫化水素による腐食の恐れが大きい管路について、5年に1回の法令点検を行うことに加え、それ以外の管路についても点検・調査を年間約200kmのペースで計画的に実施しています。
- ・これらの点検・調査の結果をもとに、速やかな補修や清掃など適切な管路の維持管理を行うとともに、老朽化状況を的確に把握し、計画的かつ効率的な管路の改築更新を実施しています。
- ・このような取り組みにより、本市では大きな陥没事故は発生していません。

2. 災害に強い下水道システムの構築

- ・2011年度に市内4処理場を結ぶ大口径の污水管による「ネットワークシステム」が完成しました。これにより、災害時に一部の下水処理場の機能に支障が生じたとしても、他の処理場に汚水を融通することが可能であり、市民の皆様への影響を最小限に抑えることができます。
- ・また、処理場施設を改築する間は施設の機能を停止するため、処理能力が低下してしまいますが、他の処理場に汚水を融通することにより、大規模な改築が可能となるなど、平常時にも「ネットワークシステム」を有効に活用しています。



3. 八潮市の道路陥没事故を受けての対応

【緊急点検（実施済み）】

- ・2025年1月の事故発生後、本市独自の判断で、緊急点検を実施しました。
調査対象：内径2m以上で、硫化水素による腐食の影響を受けやすいコンクリート製の污水管17km
調査内容：路面およびマンホール内の目視点検、及び、空洞探査車による空洞調査
調査結果：道路陥没を引き起こすような異常はありませんでした。



マンホール内の目視点検



空洞探査車による空洞調査

【全国特別重点調査（実施中）】

- ・2025年3月、国土交通省より全国の地方公共団体に対して、下水道管路の特別重点調査の実施要請がありました。
要請内容：「内径2m以上」かつ「1994年度以前に設置・改築」された下水道管路の調査
本市では、污水管17km、雨水管44km、処理場等からの放流管2kmが該当します。
調査内容：2025年7月から、潜行目視やテレビカメラ機器を用いた管内調査を実施しています。
完了は、2026年2月末の予定です。

■topics 2：玉津処理場 リン回収設備（市内2基目）の完成

- ・資源循環「こうべ再生リン」プロジェクトの取り組みをより一層推進していくため、国土交通省の実証事業（B-DASH プロジェクト）として、市内2基目となるリン回収設備を玉津処理場に設置しました。
- ・2基目の設備では、従来技術（1基目）より運転管理を簡便化し、構造改良により反応効率を向上させることで、運転管理コストの低減とリン回収量の増量を目指しています。
- ・2025年度は最適な運転方法の検討を行い、2026年度から供給を開始する予定です。



完成記念式典（令和7年4月25日）



こうべ再生リンのロゴ

■topics 3：神戸駅周辺地区浸水対策事業 新東川崎ポンプ場の完成

- ・2018年9月の台風21号により、神戸駅周辺地区（東川崎町地区）では床上床下浸水および国道2号冠水などの被害が発生しました。
- ・こうした大規模な浸水被害を防ぐため2018年12月から浸水対策事業に取り組み、2025年4月に新しい東川崎ポンプ場の供用を開始しました。
- ・新しいポンプ場は旧ポンプ場の約5倍の排水能力をもち、排水面積もJR神戸駅の北側を含めて約4倍に拡大しました。
- ・今回の東川崎ポンプ場の完成により、三宮から神戸駅周辺までの市街地全体における浸水対策が完了し、都市の防災力が一層強化されました



新東川崎ポンプ場の排水エリア



供用開始記念式典（令和7年4月26日）

神戸市下水道事業経営計画 (2020～2029年度) 中間年度における計画の見直し

2025年7月
神戸市建設局



神戸市下水道事業経営計画の位置付け

●神戸市下水道事業経営計画とは

- ・ 2020年度から2029年度までの10年間を対象に、安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、下水道事業の経営の基本方針を定めたものです。
- ・ 本計画に基づき、適切な下水道事業を行うことで、安全・安心・快適な市民生活を支え、神戸のまちの持続的な発展に貢献していきます。

●中間年度における計画の見直し

- ・ 計画策定から5年が経過し中間年度を迎えたことから、社会情勢やこれまでの取り組み状況を踏まえ、見直しを行いました。



今後の施策の方針

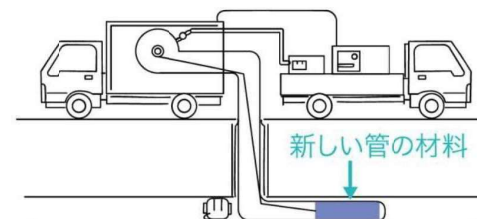
①快適な市民生活と社会活動を支えます

1) スtockマネジメント計画の策定と運用

- ・ストックマネジメント計画（2025～2029年度）では、今後の社会情勢やインフラの老朽化状況を踏まえた適切なストック規模を見極めつつ、管きょ、土木施設、電気・機械設備といった各分野のバランスを考慮し、計画的かつ効率的な投資および修繕を進めます。

2) 管きょの適切な維持管理、更新

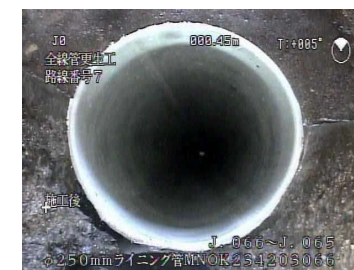
- ・ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を着実に実施するとともに、速やかな補修や清掃など、適切な維持管理に努めます。あわせて、点検・調査結果に基づき、管きょの老朽化状況を的確に評価し、計画的かつ効率的な改築更新を進めます。



管更生工法による改築更新工事



工事前



工事後

管更生工事前後の管きょ内部

今後の施策の方針

①快適な市民生活と社会活動を支えます

3) 下水排除機能の持続

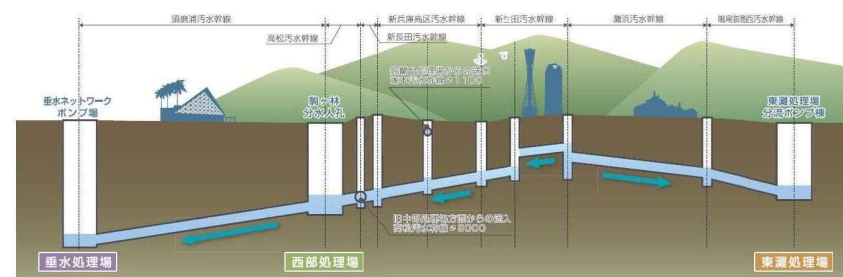
- ・ 処理場やポンプ場などの施設についても、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査や補修・修繕などの維持管理、改築・設備更新を実施することで、適切な汚水処理や雨水排除の機能を確保し、公共用水域の水質保全に努めます。

4) 汚水処理システムの再編

- ・ 人口や処理量の動向に加え、下水道使用料や国費の動向、排出基準の見直しの方向性などを踏まえ、施設の適切な規模や仕様を検討します。その上で、下水道ネットワークシステムを活用した効率的な再構築を進め、施設のダウンサイジングや統廃合を検討していきます。



設備の補修・修繕



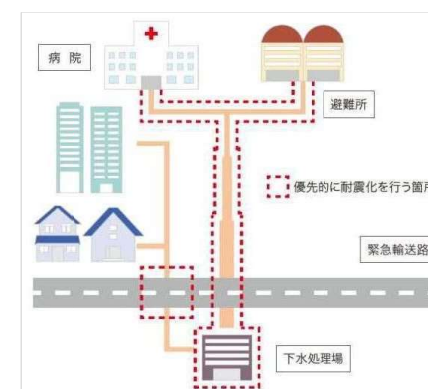
下水道ネットワークシステム

今後の施策の方針

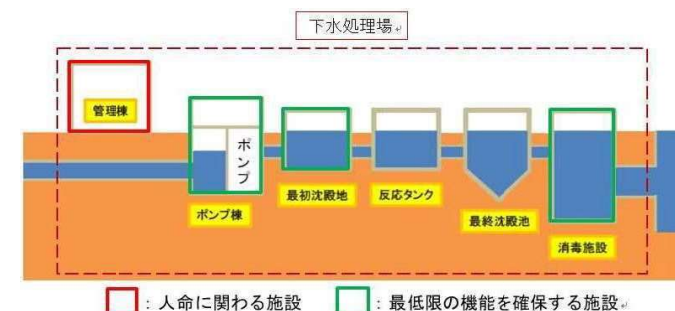
②災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます

1) 下水道施設の耐震・耐水化

- ・ 総合地震対策計画に基づき、管きょや処理場などの耐震化を計画的に進めます。
- ・ 管きょについては、耐震診断の結果を踏まえ、引き続き耐震化を計画的に進めます。
- ・ 処理場等については、改築や統廃合のタイミングを考慮し、優先順位を整理した上で、汚水のくみ上げ、沈殿、消毒といった最低限の機能確保に必要な施設の耐震化を進めます（管理棟など職員が常駐する施設の耐震化は完了しています）。
- ・ 耐水化対策として、下水道施設での止水板の設置やマンホール蓋の耐水蓋への更新などを計画的に実施します。



優先的に耐震化を行う主な施設



処理場において耐震化を優先すべき施設

今後の施策の方針

②災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます

2) 浸水対策

- ・ 集中豪雨や台風に対する防災・減災に取り組みます。
- ・ 魚崎ポンプ場については、2033年度の供用開始を目指して整備を進めます。
- ・ 将来の気候変動に対応した雨水浸水対策基本方針に基づき、優先整備地区の計画策定に取り組みます。
- ・ 市民の防災活動や円滑な避難行動を支援するため、ハザードマップの更新や防災学習の充実に取り組みます。

3) 危機管理体制の構築

- ・ 能登半島地震の復旧支援で得た経験を踏まえ、業務継続計画（BCP）の見直しを図るとともに、訓練や勉強会を実施し、災害対応力のさらなる向上に努めます。



魚崎ポンプ場
改築更新事業



被災想定訓練の様子

今後の施策の方針

③良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します

1) 良好な水環境の実現

- ・ 水質保全および下水道施設の機能維持のため、事業場に対して排除基準の遵守を徹底するよう適切な指導を行うとともに、排水管理責任者の資格取得を促します。
- ・ 次期大阪湾流域別下水道整備総合計画の策定動向を注視し、必要に応じて新たな水質管理計画へ移行します。



事業場への指導

2) 循環型社会の実現

- ・ 経済性にも配慮しながら、循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して進めます。
- ・ 下水汚泥からリンを回収する施設を3基に増設し、市内外への供給量を拡大することで、リン資源の循環利用に貢献します。
- ・ 消化ガスを活用した発電事業などを引き続き進めます。

玉津処理場
リン回収設備
(市内2基目)



今後の施策の方針

④下水道の見える化に取り組みます

1) 身近に感じる下水道

- ・施設見学会や出前授業の実施、YouTubeでの動画配信などを通じて、市民が下水道事業をより身近に感じられるよう、広報・啓発活動を積極的に展開します。

2) 地域に貢献する下水道

- ・各処理場において、遊歩道の開放や未利用地のスポーツ施設としての活用など、下水道用地の利活用を進めることで、地域の憩いの場の創出と地域貢献につなげます。



処理場見学の様子



下水道用地の活用
(垂水処理場・恋人岬)

今後の施策の方針

⑤安定した下水道サービスを提供します

1) 安定した経営

- ・現在の下水道使用料を維持し、以下の方針に基づき経営改善に取り組むことで、持続可能な下水道事業の経営基盤を確立します。
 - ① 適切なストック規模を見極め、投資額および企業債発行額を適正に設定します。
 - ② さらなる収入確保と経費削減に取り組むとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務の効率化を進めます。
 - ③ 官民の適切な役割分担を踏まえ、ウォーターPPPなどの新たな民間活力の導入を検討します。

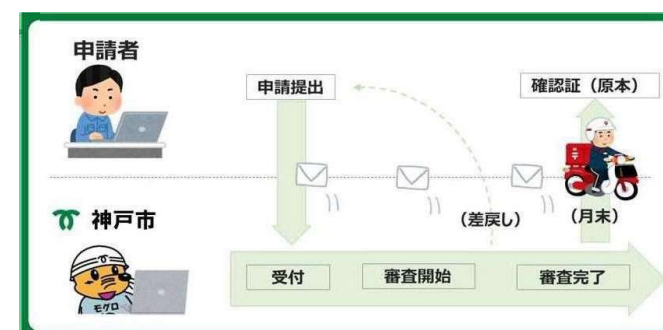
※2024年度より、農業集落排水事業が下水道事業に統合されました。下水道事業で培ったノウハウを活かして、投資計画の見直しや施設の統廃合、公共下水道への接続の推進など効率的な運営に努めます。

今後の施策の方針

⑤安定した下水道サービスを提供します

2) 下水道サービスの維持・向上への取り組み

- ・下水道台帳システムの定期的な更新や、届出等の電子申請のさらなる促進に加え、工事図面の審査へのAI導入の検討など、市民や事業者の利便性向上に資する取り組みを進めます。
- ・日常業務におけるOJTに加え、若手職員への技術継承を目的とした研修等を通じて、下水道事業を担う人材の育成を図り、組織力の強化に努めます。
- ・上下水道耐震化計画の策定など、上下水道事業における積極的な連携を図ります。



電子申請の流れ

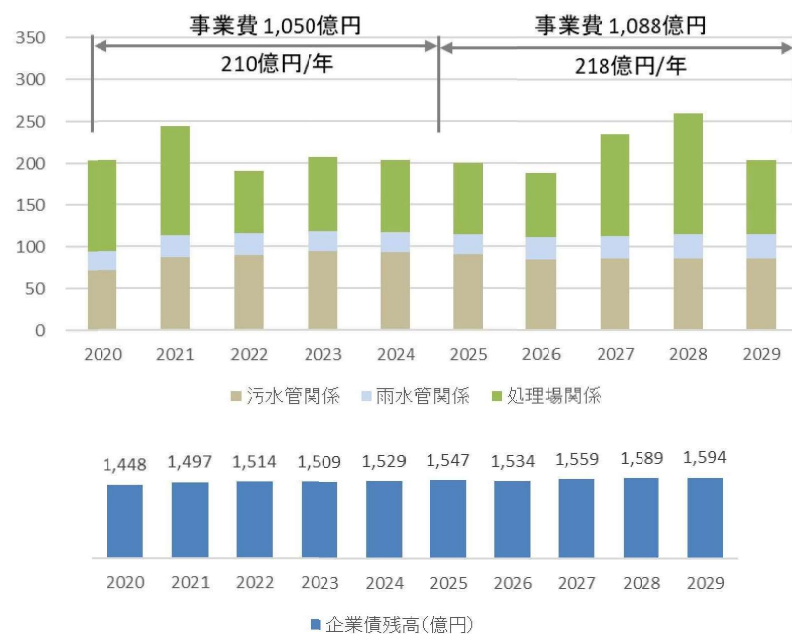


技術伝承会の様子

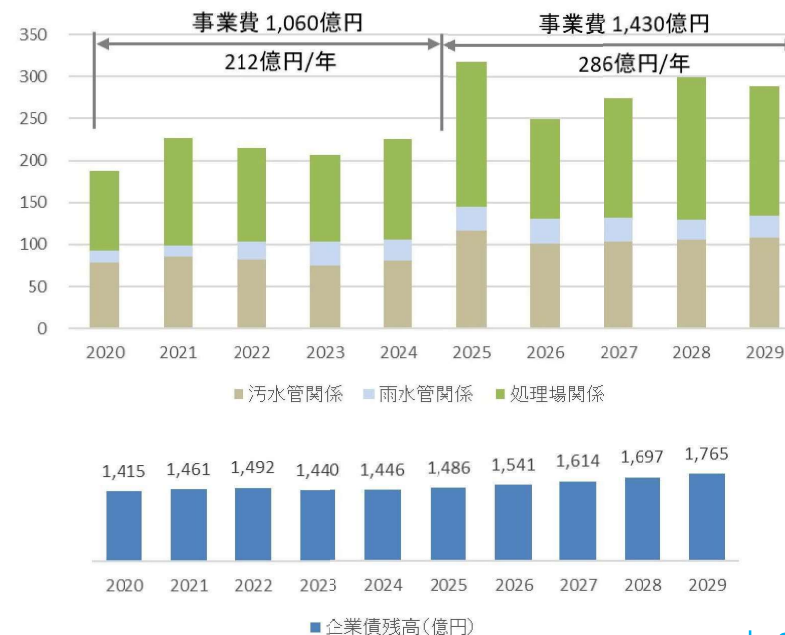
投資計画

- 安全・安心・快適な市民生活の維持のために必要な施設から優先的に更新します。
- 物価や労務単価の上昇を見込んでいます。

当初計画



中間見直し後（2020年度～2024年度は実績）



財政計画

- 下水道使用料収入：当初計画よりは増加していますが、人口減少等により、今後も減少傾向が見込まれます。
- 収支差引：物価や労務単価の上昇の影響により、赤字が見込まれます。
- 収支や経営指標が改善するよう、引き続き経営努力に取り組みます。

当初計画

		(税抜、単位：億円)				
		2025	2026	2027	2028	2029
収 入	下水道使用料	187	185	184	183	182
	長期前受金戻入	90	90	86	82	80
	一般会計繰入金	45	46	45	45	44
	その他収益等	3	3	3	3	3
	特別利益	0	0	0	0	0
	合計(A)	327	326	319	315	311
支 出	人件費	26	26	26	26	26
	物件費	59	59	59	59	59
	減価償却費等	220	223	213	206	201
	企業債支払利息等	15	15	14	13	12
	その他支出等（雑支出他）	0	0	0	0	0
	特別損失	2	1	1	1	1
	合計(B)	324	325	314	307	301
収支差引(C = A - B)		2	0	5	8	9

中間見直し後

		(税抜、単位：億円)				
		2025	2026	2027	2028	2029
収 入	下水道使用料	191	190	189	188	187
	長期前受金戻入	88	84	80	78	79
	一般会計繰入金	42	43	44	44	45
	その他収益等	6	6	6	6	6
	特別利益	0	0	0	0	0
	合計(A)	329	325	321	318	319
支 出	人件費	24	24	24	24	24
	物件費	78	79	79	79	79
	減価償却費等	213	210	204	204	210
	企業債支払利息等	18	18	19	20	22
	その他支出等（雑支出他）	1	1	1	1	1
	特別損失	0	0	0	0	0
	合計(B)	337	334	329	330	338
収支差引(C = A - B)		△ 8	△ 9	△ 8	△ 12	△ 19

※各項目で単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄や収支差引欄が内訳項目の計算結果と一致しない場合があります。

管理指標一覧

BE KOBE

管理指標			具体的な内容	当初の目標 (2020～ 2029)	実績 (2020～ 2024)	変更後の目標 (2020～ 2029)	今後の予定 (2025～ 2029)
管きよの 老朽化 対策	汚水 管きよ	点検・調査延長	目視点検・カメラ調査などの実施	700 km	513 km	1,660 km	1,147 km
		改築延長	管更生工法などによる改築の実施	450 km	173 km	290 km	117 km
			大口径幹線の改築の実施	—	1 km	4 km	3 km
	雨水 管きよ	点検・調査延長	目視点検・カメラ調査などの実施	400 km	148 km	430 km	282 km
		改築・改修	点検調査結果に基づく改築・改修 の実施	—	8 地区	63 地区	55 地区
	処理場の 改築更新	ポートアイランド処理場		施設の建設、設備の設置など	供用開始	整備中	供用開始
西部処理場（北系）		供用開始	整備中		2030年度以降 供用開始	2030年度以降 供用開始	
垂水処理場（東系）		供用開始	供用開始		供用開始	供用開始	

※見直しにより目標を変更した項目について、赤字で記載しています。

管理指標一覧

管理指標		具体的な内容	当初の目標 (2020～ 2029)	実績 (2020～ 2024)	変更後の目標 (2020～ 2029)	今後の予定 (2025～ 2029)
優先的に実施すべき 管きよの耐震化	污水管きよ	災害時における拠点施設の下流等	38km	33km	38km	5 km
	雨水管きよ	緊急輸送路（国道）の横断部	45箇所	5箇所	34箇所	29箇所
地震時における 最低限の機能確保	処理場	揚排水・簡易沈殿・消毒機能 の確保 (ポンプ場は揚排水機能の確保)	3箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	污水ポンプ場		3箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	雨水ポンプ場		6箇所	3箇所	6箇所	3箇所
浸水対策エリアにおける家屋被害の 解消		継続的な事業実施による 床上・床下浸水の解消	6地区	3地区	6地区	3地区
現在よりも雨水排水能力を向上させ るポンプ場		現在の設計基準を適用した ポンプへの改築更新	4箇所	2箇所	3箇所	1箇所

※見直しにより目標を変更した項目について、赤字で記載しています。